

特集②

近畿をまもる

～度重なる豪雨災害、東南海・南海地震に備えて～

頻発する近年の自然災害

平成16年4月から12月までに、観測史上最多の10個の台風が上陸し豪雨による風水害が多発し、さらに9月には紀伊半島南東沖地震、10月には新潟県中越地震が発生しました。これらの災害により、死者・行方不明者合わせて約270名、浸水戸数・全半壊戸数合わせて約180,000戸もの被害が発生しました。

台風23号

平成16年10月20日

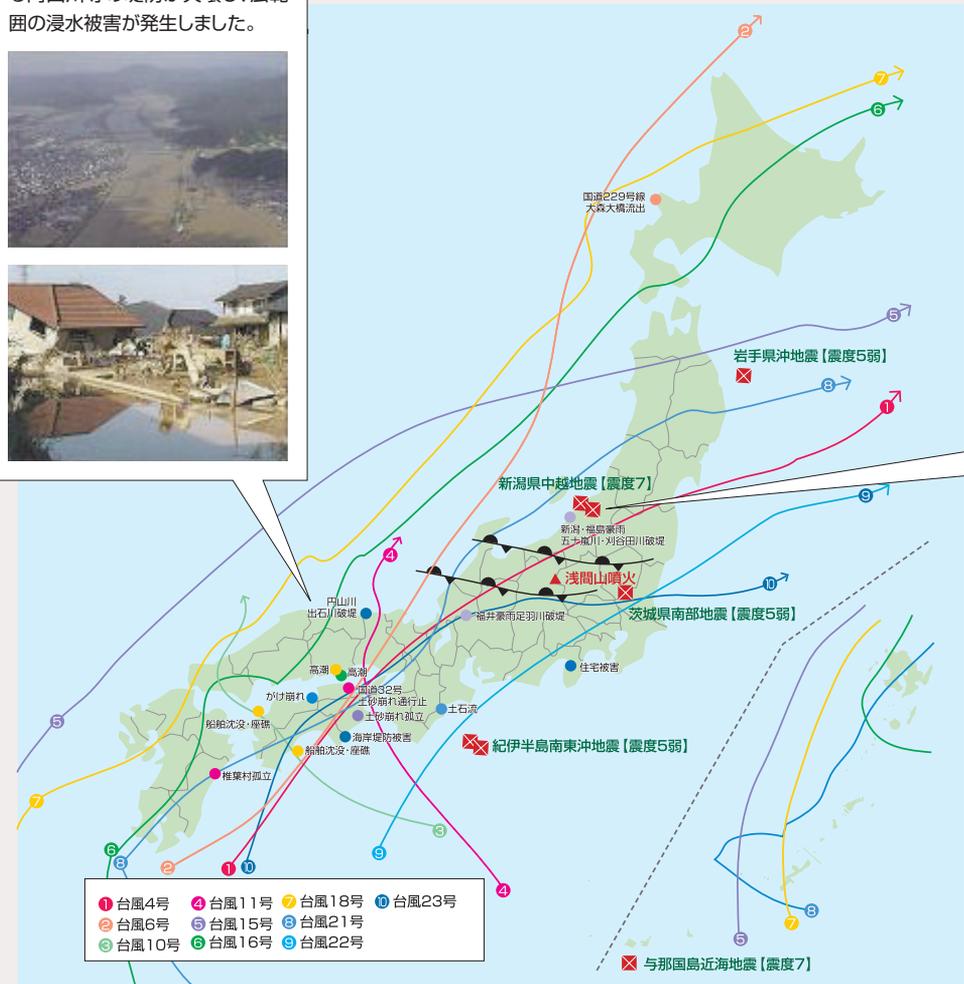
台風と前線の影響により近畿北部や東海、甲信越地方などで激しい大雨となりました。兵庫県を流れる円山川等の堤防が欠壊し、広範囲の浸水被害が発生しました。



■平成16年度の主な災害

日付	災害	死者・行方不明	住宅被害 (浸水戸数・全半壊戸数)
6月:	11日 台風4号	—	—
	21日 台風6号	5	42
7月:	12~13日 新潟・福島豪雨	16	8,357
	17~18日 福井豪雨	5	13,726
8月:	29~8/2日 台風10号	3	2,638
	5日 台風11号		
	10日 岩手県沖地震	—	—
9月:	17~20日 台風15号	10	3,034
	27~31日 台風16号	17	46,566
	1日 浅香山火山噴火	—	—
10月:	5日 紀伊半島南東沖地震	—	—
	4~8日 台風18号	45	8,350
	25~30日 台風21号	27	19,681
	6日 茨城県南部地震	—	—
11月:	7~9日 台風22号	8	4,839
	15日 与那国島近海地震	—	—
	18~20日 台風23号	94	56,721
	23日 新潟県中越地震	39	12,707

※消防庁調べ 平成16年11月8日時点



新潟県中越地震

平成16年10月23日

新潟県中越地方を震源とするマグニチュード6.8の地震が発生し、川口町で震度7を観測するなど大きな揺れが発生しました。家屋やライフラインの被害によってピーク時には10万人以上の方々が避難生活を余儀なくされ、また道路の損壊によって交通の混乱が発生しました。



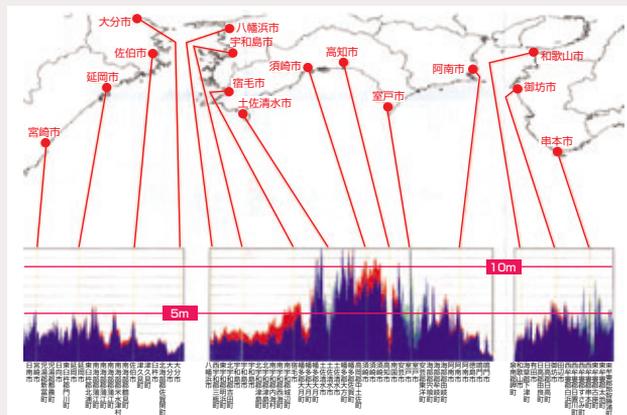
昨年、近畿地方では福井豪雨や台風23号による円山川・由良川の大出水など、度重なる豪雨災害により大きな被害を生じました。また、秋には阪神大震災以来の震度7を記録した新潟県中越地震が発生、年末にはスマトラ沖地震とそれに伴うインド洋の大津波により30万人を上回る未曾有の犠牲者が生じる等、国内外にて甚大な被害が頻発しており、国民の安全・安心に対する要請が高まっています。

近畿地方整備局では、府県・市町村における住民への洪水情報等の提供の充実を図るため、河川関係事務所において、府県・市町村からの求めに応じて直轄事業で長年培ってきた知見・技術等を積極的に提供することとして災害情報普及支援室を設置します。また、管内の国道事務所においても自治体支援のための窓口設置の検討を進めます。

東南海・南海地震等への取り組み

背景

東南海・南海地震の発生確率は、今後30年間でそれぞれ58%、47%と極めて高く、ひとたび発生すれば、地震・津波の複合作用による広域かつ甚大な被害が予想されています。これらの切迫する課題に対応するため、災害に強い地域づくりや危機管理体制の強化を図る必要があります。



地震発生時の予想される震度・津波高さ

東南海・南海地震が同時発生した場合の想定被害（朝5時発生の場合）

極めて甚大な被害

東海地震に係る被害想定を大きく上回り、建物全壊棟数33～36万棟、死者約12,100人～約17,800人にのぼる予測です。

非常に広域にわたる揺れ・津波の被害

揺れによる被害範囲は静岡県、愛知県、三重県、和歌山県、高知県等を中心に広範囲に広がります。津波による被害範囲は三重県、和歌山県、徳島県、高知県、宮崎県等を中心に広範囲に及びます。

広域に津波が来襲することによる多数の犠牲者

高い津波が広範囲に及びることにより、死者数約3,300人～約8,600人を見込まれます。

揺れによる建物被害に伴う多数の犠牲者

揺れによる建物被害に伴う死者数は最大6,600人と考えられます。

地震と津波による複合被害

東南海・南海地震は海溝型地震であり、沿岸部では強い揺れと大きな津波による甚大な被害になるとおもわれます。

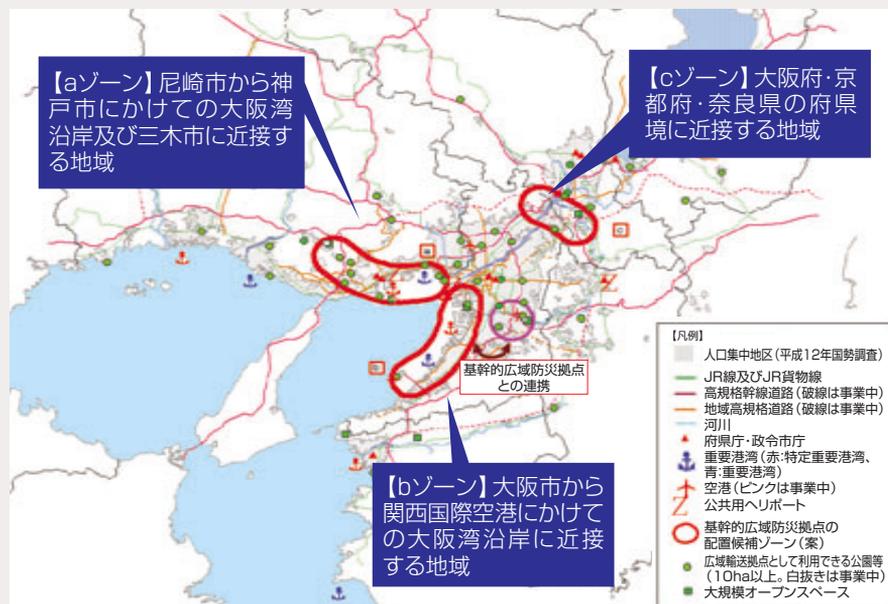
甚大な経済的被害

最大で57兆円の被害が想定されます。これは阪神・淡路大震災の約13兆円と比較してもきわめて甚大です。

事業内容

広域的で甚大な被害が懸念される地震被害を最小化するため、専門家のアドバイスのもと、国、自治体および関係機関がお互いの情報を共有化し、連携強化および適切な対処を行うことを目的として、平成15年6月26日に「東南海・南海地震・津波等広域連携防災対策検討会」を設立しました。

また、平成16年3月18日には、有識者、関係省庁、関係府県市等により構成される「京阪神都市圏広域防災拠点整備協議会」が設立され、京阪神都市圏での切迫した課題に鑑み、京阪神都市圏内で基幹的広域防災拠点を1箇所整備する方向で検討を進めています。



基幹的広域防災拠点配置ゾーン